

1. 業務名

科学的根拠に基づく気候変動適応推進のための適応経路解析に関する研究

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 気候変動適応センター
(室名) 気候変動適応戦略研究室
(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2
(就業場所 変更の範囲) なし
(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

1名

4. 業務の内容

平均気温の上昇や大雨の頻度や強度の増加などの気候変動により、日常生活で実感できるレベルの影響が様々な分野で生じている。今後さらに激しくなるこれらの影響に対し適応することは、今世紀の最重要課題の1つである。これまでの研究において、将来生じうる気候変動影響に関する予測や評価が各分野でなされており、知見の蓄積が進んでいる。一方、例えば効果的な適応策の選択や施策の優先順位づけ、適切な実施時期を考慮した適応戦略の策定など、多分野にわたる影響に対し効率的に適応を推進することに資する研究は不足している。

採用者は、気候変動影響評価結果などの科学的根拠に基づき、施策の効果やコスト等を考慮した適切な適応策の選択や優先順位付けに関する分析を行う。また、その結果をもとに、他の施策とのシナジーやトレードオフ、将来人口等の社会経済的な変化も加味し、気候変動に対し強靱な社会を構築するための経路の提示に資する研究を行う。対象とする影響の分野として、都市生活に関連する水供給や暑熱などを想定するが、これらに限らない。

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 着任時点で博士号を有すること。
- (2) 英語による原著論文の発表実績があること（応募時までに採択された論文を含めてよい）。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定。面接を行う者には別途連絡をします。

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績リスト（査読付き原著論文、その他の論文・著書、学会発表、その他特筆すべき項目の4つの項目に分けること） 1部
- (3) 主要原著論文（3編以内）のコピー 各1部
- (4) これまでの研究の概要（A4判1-2枚程度、様式自由） 1部
- (5) 取り組みたい研究の概要及び研究に対する抱負（A4判1-2枚程度、様式自由） 1部
（これまでの研究で得たスキルが提案する研究にどのように活かせるかを記すこと。なお、採用後提案した研究を実施できることを保証するものではない。）
- (6) 応募者に関する所見を伺える方2名の氏名および連絡先 1部
（応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

郵送または電子送付による。

（郵送の場合は封筒に朱書きで「特別研究員応募書類」と記載してください。）

（電子送付の方法については、下記 14.の担当者あてにメールで問い合わせをしてください。その際、メールの件名を「特別研究員への応募」と記載してください。）

9. 応募締切

随時受付、ただし適任者が見つかれば次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種） 特別研究員

（雇用形態） フルタイム

（1日の勤務時間） 裁量労働制

勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間 15分勤務したものとみなします。

（時間外及び休日勤務の有無） 有

（給与） 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき決定し支給します。

基本給（年俸制） 4,968,000円より（※1/12を毎月支給）

（試用期間） 6箇月（試用期間中の労働条件同一）

（社会保険） 国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係） 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2025年4月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2026年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により採用日より5年（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

（住所）〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

（ユニット名）気候変動適応センター

（室名）気候変動適応戦略研究室

（氏名）真砂佳史

（TEL）029-850-2387

（E-mail）masago.yoshifumi（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

15. 公募番号
R07-R-013